

平成30年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
 担当名: 総務・社会福祉担当
 内線: 3213 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B11	権利擁護センター運営費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	権利擁護センター運営費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	社会福祉法第81条・83条・85条(義務)、老人福祉法第4条 障害者基本法第4条、第24条、障害者虐待防止法第36条、他		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備			
					分野施策	020415 生活の安心支援			
1 事業概要			5 事業説明						
意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決のあつせんを行う。 (1) 福祉サービス苦情解決事業 5,979千円 (2) 「障害者110番」運営事業 4,440千円 ア 障害者110番運営事業 (2,203千円) イ 障害者権利擁護センター運営事業 (2,237千円) (3) 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 132,400千円 ア 権利擁護センター運営事業 (5,938千円) イ 福祉サービス利用援助事業 (126,462千円)			(1) 事業内容 ア 福祉サービス苦情解決事業 福祉サービス利用者の苦情に対する解決策の実施 イ 「障害者110番」運営事業 (ア) 「障害者110番」運営事業 障害者からの権利擁護に関する相談 (イ) 「障害者権利擁護センター」運営事業 障害者虐待に係る通報・届出の受理 ウ 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 (ア) 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 弁護士等専門家による権利擁護相談・権利侵害の防止及び救済の実施 (イ) 福祉サービス利用援助事業 利用者との契約による福祉サービスの利用の支援の実施 (2) 事業計画 意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決あつせんを行う。 (3) 事業効果 権利擁護施策の実施により、権利侵害の防止や効果的な救済、福祉サービスの適切な利用や財産管理の不安解消が図られる。また、福祉サービス苦情解決事業の実施により、福祉サービスの密室化を防止し、利用者への虐待等を未然に防ぎ、福祉サービスの質の向上が図られる。						
2 事業主体及び負担区分									
(1)、(2)ア、(3)イ (国1/2・県1/2)事業者0 (2)イ、(3)ア、(県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況									
地方交付税単位算定あり (1)・(3) (細目) 社会福祉事業費 (細節) 社会福祉共通費 (2) (細目) 身体障害者福祉費 (細節) 身体障害者保護事務費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	142,819	67,321						75,498	△1,044
前年額	143,863	67,583						76,280	